

辺野古新基地の押し付けNO!



「オール沖縄」の団結は 日本の民主主義の宝です

9月の沖縄県知事選挙での勝利に向け、全国の支援を広げましょう！

自民党政権は、戦後80年余、米軍基地に苦しめられ続けた沖縄県民に対し、新たな米軍基地建設を押しつけてきました。宜野湾市の市街地にある米軍普天間基地の移設という名目での、名護市辺野古・大浦湾の美しい海を破壊する新米軍基地の建設です。

30年前から持ち上がったこの新基地建設計画に対し、沖縄県民は保守・革新・中道の政治的立場を超えて、「辺野古・大浦湾の海を壊すな」「これ以上の米軍基地の苦しみはいらない」「普天間基地は無条件撤去を」と反対運動を繰り広げてきました。垣根を超えた「オール沖縄」のたたかいです。そして、2014年、2018年、2022年と3度の沖縄県知事選挙、そして2019年の県民投票で、辺野古新基地建設NOの明確な民意を示してきました。

いまこそ分断乗り越え 無謀な基地建設反対の民意を示して

政府は県民の抵抗を押しつぶすため、沖縄県への振興予算を10年間で854億円も削り、基地容認の自治体に経済的優遇措置を講じるなど、県民の分断を推進。名護市長選や総選挙で「オール沖縄」が敗北するなどの困難が生まれています。しかし、県民の多数が辺野古新基地建設反対であり、玉城デニー知事を先頭に「オール沖縄」は不屈のたたかいを続けています。

基地建設の進捗は30年経ったいまも土砂投入予定の16%程度。大浦湾の地盤改良工事のための砂杭7万1000本の打ち込み作業は、このまайけばあと20年かかるペースです。完成の見込みもなく、環境を破壊するだけであり、そこに何兆円もの血税を注ぎ込むこの計画は直ちに中止すべきです。

辺野古新基地完成後も 普天間保持の論文を公表

米海兵隊の現役幹部が「キャンプ・シュワブで建設中の代替施設」完成後も普天間基地を保持し、日米で共同使用するべきだとした論文を発表しました。論文は米シンクタンク「太西洋協議会」にて公表。

「普天間基地の危険性の除去」ではなく、新基地も普天間基地も両方使う——そうだとすれば、沖縄県の民意をさらに踏みにじる内容です。

辺野古新基地
建設工事の中止と
普天間基地撤去を
求める署名にあなたも！

